

安

安倍政権の発足に伴い、建設業を取り巻く環境が明るさを増している。平成二十五年度予算の公共事業関連費は五・三兆円が計上され、長らく続いた公共事業削減の流れに歯止めがかかった。社会保険等未加入対策の更なる徹底に加えて、公共工事設計労務単価の引き上げと低入札価格調査基準価格の更なる引上げは、これまでダンピング受注や下請へのしわ寄せ等に喘いできた建設業界にとって、労働環境の改善や競争環境の適正化を図るうえでの第一歩として評価されている。

こうした安倍政権下における建設行政は、長らく右肩下がりが続いてきた建設業に対して産業構造を変えるまたとないチャンスを与えている。政策的な「カンフル剤」をうまく使って、建設業の自律的且つ持続可能な発展につなげるための努力が、今まさに民間側に求められているのではないか。このときの重要な視点の一つに、「技術者・技能労働者の確保・育成」がある。

建設業においては入職者の減少や高齢化の進行が著しく、また賃金も低いことから技術者・技能者の確保・育成が深刻であると長い間指摘されてきた。しかし程度の差こそあれ、人材確保や技能継承の問題は、わが国の多くの製造業やサービス業が共通に抱える課題であり、各業界で独自の努力が続いている。とりわけ高卒・大卒若年者をいかに取り込むかは、業界の活性化を図るうえでも重要な課題だ。私の所属する

各 人 各 説

人材確保と大学の役割

東京大学大学院 経済学研究科 教授

大橋 弘

Hiroshi Oohashi



大学に限っても、学生が業界を知る機会が増えてきているように感じる。夏や冬の期間におけるインターンシップは、数週間と短いものであっても学生にとっては「人」を通じて、業界を知る良い機会である。また経済学部では、年間を通じて企業見学会を企画している。

とりわけ最近増えてきているのは、寄付講座であろう。私が関係するだけでも航空・空港、製薬、金融、不動産などに属する企業と共に、業界に関わる論点をアカデミックな観点から講義するとともに、シンポジウムや講演会などを適宜開催して、社会に向けての情報発信にも努めている。こうした点で寄付講座は、社会経験の乏しい学生に対して実務の面白さを伝える良い機会である。同時に、業界にとっても我々との協業を通じて自らを学問的な観点から定量的・定性的に振り返る良い機会になっていると声を頂くことが多く、当方としてもありがたく感じているところだ。

最近の学生はナイーブに見えるところも多々あるが、意外に冷静に自らの将来を考えている。給与など金銭的な面に惹かれる学生もいなくはないが、それ以上に自分の人生が社会・経済にどう貢献するのかを考え、そこにやりがいを見出す学生も多い。そうした学生に魅力を感じさせるためには、学問的な観点からの産業・業界のバックボーンをしっかりとらせることも今の時代には求められているように強く感じている。